



山本 孝三

- 子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案について
- 子ども権利条約について
- 介護保険事業について

小田上 尚典

- 地域 BWA を活用した公衆無線 LAN の整備について

山崎 年一

- 大規模太陽光発電開発の現状と課題について

末広 和基

- 私の3月本会議一般質問に際し、ご答弁いただいた内容への継続質問「行政組織文化」に関連して、事例として複合施設建設事業への組織横断的取組みに必要な要件を掘り下げて伺います。
- 工務系の部署において十分記録されているデータが、断面的・継続的な視点で分析・解析に向け情報化・活用化されていないことについて
- 中小製造業に絞った統計情報を踏まえて、地域活動における関係について

田中 実穂

- 無償化二法が成立した。その準備について
- 少子高齢化・人口減少対策について
- 防災減災対策について

問 国連子どもの権利委員会から日本政府への実施状況について勧告がなされています。現状はどうでしょうか。

子ども権利条約について

答 安全で快適な保育環境の整備と保育サービスの充実が一段と重要になると考えており、公立保育所等の再編整備を着実に実施します。

問 法の成立過程の審議においても賛否の両論ありました。ことし10月実施予定の子ども・子育て支援法についてどう受け止めておられますか。

子ども・子育て支援法の一部改正について



山本 孝三



答 保険料水準とのバランスを考慮したうえでの施設整備の検討や、住民同士の支えあいのための事業の拡充を図る必要があると考えています。

問 第八期事業計画の策定はどう進められていますか。計画の策定にあたり留意すべきこと、配慮すべきことを、どうお考えでしょうか。

介護保険事業について

答 子どもの権利を守るため、家庭、学校、地域と連携して取り組みます。**教育長** いじめの未然防止等の取組の充実、体罰根絶のための研修の継続、虐待の発見への児童生徒の心身状態の把握などに努めています。



小田上尚典

ネット環境整備を

災害時だけでなく平時にも

問 大竹市において地域BWAを利用したインターネット事業が計画されていると伺いました。一般の事業者が運営されるのですが、公共施設2箇所にも電波塔が設置される計画があり、災害時にはインターネット利用ができるように整備することでしたが、これを平時から活用することで公共施設におけるネット環境の整備にもつながると思います。考えを伺います。

また、災害時に活用できるネット環境を整備している自治体の3割が運用の規定などが無く、実際に利用できないといったことも報道されていましたが、本市においてはいかがでしょうか？

答 市の負担なく高速無線通信の可能な環境が整備されるため、有効活用したいと考えているところです。事業者からの提案の際に、平常時における活用方法をいくつか検討しましたが、現在のところ決まっています。

公衆無線LANを公共施設において常時開放することになると、セキュリティや施設管理の面で課題があると考えます。また、当初の目的である災害時の活用に支障を来さないよう、慎重に平常時の活用方法を検討しなければならぬと考えています。ご提案のありましたまちづくりの観点も含めて再度検討したいと考えています。

避難所での運用方法や開設手順は、今後、検討していきます。

※地域BWA（広帯域移動無線アクセス）とは、市町村内における情報の地域間格差の解消、地域の公共の福祉の増進を目的とした高速無線通信を行うサービス



山崎 年一

太陽光発電事業と

弥栄ダムの水質汚染を問う

問 弥栄ダム上流に、三か所の大規模太陽光発電が計画・開発されています。太陽光パネルには、カドミウムや鉛、セレンなどが使用されています。災害や事故で老朽化したパネルなどから、有害物質が流出する危険があります。また、発電環境を維持するため除草剤やパネル洗浄など薬剤が使用されると、玖島川や高祖川などから弥栄ダムへ流入します。

弥栄ダムの水は、広域な住民に供給されています。水質汚染や事故などの場合、生活環境の悪化が懸念されます。

他市では条例を制定し、事業者と住民の良好な関係を目指しています。環境の継続的調査を義務づけるなど、事業の健全な

推進と住民の生活の安全を守るべきです。環境影響評価条例の制定について考えを伺います。

答 環境影響評価は、大規模開発等による環境への影響を事業者自らが事前に調査・予測・評価し、住民や地方公共団体の意見を踏まえ、環境保全の観点でより良い事業計画とする制度です。この制度は環境影響評価法等に規定されていますが、太陽光発電施設は、現時点の法律や広島県条例では評価対象となっておらず、事業者の実施義務はありません。

しかし、大規模太陽光発電施設を評価対象とするよう国が検討を進めており、一定の発電出力以上の施設は、早ければ来年度から法令による評価の実施が適用される見込みです。広島県条例でも太陽光発電施設を環境影響評価の対象とし、国の基準以下の発電出力の施設も対象として検討するよう、県に働きかけます。



米谷町後原地区太陽光発電予定地



末広 和基

前回一般質問への
答弁に対して継続質問

問 「行政組織文化」に関連して、複合施設建設事業への組織横断的取組みについて掘り下げ、必要となる新たな会計制度への取組状況を伺います。

答 公共施設の総延床面積を30年間で20%削減する目標としています。どの施設を廃止するかを検討や住民への説明にセグメント分析は不可欠なため、今後、幅広く職員が関わるものと考えます。



※セグメント分析とは、設置目的や地域などで施設を分類し、利用状況や老朽度、必要となる費用などを分析すること。

中小製造業の
地域活動参画について

問 中小製造業の現状を把握する中で、自治会などの地域活動組織との関係性の見直しを通じ、これからの可能性を伺います。

答 自治会の組織力の低下が懸念されるなか、企業と地域の住民とが協議を重ね、新しい協働の形ができれば、両者とも有意義であると思います。

工務系データの
断面的・継続的な分析・活用

問 事故断水工事記録のような土木建設関連等の記録で、規定通りのデータ形式だけでなく、活用可能なデータベース形式の事例を伺います。

答 問合せやパトロール等の事案のデータベースを構築しています。類似情報や過去の事案等を検索し、迅速・適切な対応につなげています。



田中 実穂

子育て教育の無償化二法の
成立について

問 子育てや教育の負担軽減を求める声に応えての政策であり、該当する世帯には漏れないように万全の準備をしていただきたい。

答 認可保育所等の保育事業者や保護者への周知、例規整備、システム改修など、滞りなく準備を進めます。**教育長** 幼稚園就園奨励費事業の対象者等への周知、例規整備など、漏れない事務を行います。

少子高齢化と
人口減少対策について

問 二〇四〇年高齢者人口がピークをむかえ、一人暮らし高齢者の急増などへの対応が急務

です。長生きして良かった、大竹に住んで良かったと思っただけの「幸福社会」に向けた施策が必要だと思えます。

答 いきいき百歳体操を通じ、地域の方が定期的集まることで、顔なじみとなり、困ったときに支え合える仕組みづくりに取り組んでいます。
防災減災対策について

問 最近の災害は頻発化し、激甚化しています。それを防ぐ砂防ダムや砂防堰堤の建設の状況について伺います。

答 約70基の堰堤を整備し、現在は小方地区、白石地区で工事中です。また、未整備の土石流危険渓流での砂防事業を国や県に要望しています。



質問の根拠となった『百万人の訪問アンケート調査』